



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 フルサト・マルカホールディングス株式会社

コード番号 7128 URL <https://www.unisol-gr.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古里 龍平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 藤井 武嗣 TEL 06-6946-1600

四半期報告書提出予定日 2024年5月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	40,362	△7.8	950	△46.2	1,135	△39.1	698	△43.6
2023年12月期第1四半期	43,781	12.8	1,767	20.3	1,863	4.4	1,237	6.7

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 1,019百万円 (△0.1%) 2023年12月期第1四半期 1,020百万円 (△17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	28.62	-
2023年12月期第1四半期	48.86	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	119,717	72,362	59.7	2,929.81
2023年12月期	120,342	72,719	59.7	2,945.65

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 71,452百万円 2023年12月期 71,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	10.00	-	56.00	66.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	30.00	-	67.00	97.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 22円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	83,500	△1.9	2,300	△27.8	2,700	△25.6	2,870	10.5	117.68
通期	174,000	0.6	5,500	△3.6	6,300	△5.3	5,270	12.2	216.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	25,174,214株	2023年12月期	25,174,214株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	786,129株	2023年12月期	786,349株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	24,387,835株	2023年12月期1Q	25,327,784株

（注）期末自己株式には「役員向け株式給付信託」、「従業員向け株式給付信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式（2024年12月期第1四半期 329,284株、2023年12月期 169,584株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」、「従業員向け株式給付信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高による消費の抑制が続いている中、能登半島地震や自動車認証不正問題等の影響もあり、景気回復は足踏み状態にあります。設備投資は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響があるものの、海外の半導体関連企業等が対日投資を発表するなど、底堅い状況は続いています。

一方、米国経済は、消費や設備投資の増加による景気の拡大が続いており、ドル高円安の要因となっています。金融引締め策実施下におけるインフレ率上昇により、利下げ時期が遅れるとの観測が強まるなど、早期における円安是正は期待薄であるといった見方が優勢となっています。中国経済は、政策効果によって景気は下支えされていますが、不動産における市況低迷の長期化は、景気回復のペースを緩やかにしています。

また、当社グループに関係が深い統計指数は、次のようになっています。

機械工具関連では、工作機械受注が1－3月期で内需は前年同期比14.7%減、外需は同5.4%減となったものの、前の期と比べるとマイナス幅は縮小しました。鋳工業生産は、1月、2月の工場稼働停止などの影響を受けて自動車工業等が低下し、3月は上昇したものの1－3月期は前年同期比4.5%減となりました。

建設関連では、建築着工床面積が3月まで5ヶ月連続で減少しており、1－3月期は前年同期比10.8%減となりましたが、非居住用は3ヶ月ぶりに増加しました。新設住宅着工戸数は10ヶ月連続の減少となり1－3月期は前年同期比9.6%減となりました。

このような社会情勢および、事業環境を踏まえつつ、当社グループはビジョンに掲げる「『叶えたい』が、あふれる社会へ。」に基づき、経済的価値と社会・環境価値の両立を目指して、日々、企業活動を行っています。

当連結会計年度は、中期経営計画「UNISOL」2ndステージの1年目であり、最終年度目標達成に向け成長スピードを加速化させるための重要な年であると位置づけています。特に、長期戦略に掲げる「EV推進」、「自動化・省力化」などの分野において経営統合シナジー具現化の着実な進展がみられました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は40,362百万円と前年同期比3,418百万円減(7.8%減)となりました。損益面では、減収の影響に加え、主要製品の販売減少等による利益率の低下により、営業利益は950百万円と前年同期比816百万円減(46.2%減)となりました。経常利益は1,135百万円と前年同期比728百万円減(39.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は698百万円と前年同期比539百万円減(43.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（機械・工具セグメント）

機械分野は、国内において自動車認証不正問題の影響により設備投資の環境は悪化がみられましたが、その中でも電動化技術への投資は継続的に行われています。自動車においては停止していた工場の生産も順次稼働を始めており、今後は投資も再開されるものと思われます。自動車業界以外はずまずの水準で推移しました。北米においてはインフレ抑制の金融引締め策やストライキ等で製造業は影響を受け、工作機械、射出成形機共に厳しい成約状況となりました。中国においては自動車の生産・販売とも安定感を欠き、新エネルギー車では価格競争が激化しています。そのような中、増加傾向にあるハイブリッド車の動きが継続するようであれば日系自動車メーカーにとっても期待が持てる状況となります。

工具分野は、1月、2月における鋳工業生産の低下により需要の減少が見られました。半導体関連分野での需要減が大きく影響しましたが、3月に半導体販売高がプラスに転じ、今後の増産が期待されます。自動車認証不正問題による生産・出荷の停止の影響も徐々に回復に向かうものと思われます。

以上の結果、機械の国内売上が減少、機械の海外売上は中国における前年の大型案件の影響などにより大幅減、工具は微増となったことから、機械・工具セグメントの売上高は26,634百万円と前年同期比3,661百万円減(12.1%減)となりました。営業利益は552百万円と前年同期比717百万円減(56.5%減)となりました。

（建設資材セグメント）

鉄構資材分野は、鉄骨系建築物の需要において減少傾向が続いており、特に中小物件の減少幅が大きく、主要製品の販売に影響しました。鋼材、建材価格や人件費等の上昇による建設物価の高止まりは、製造業の設備投資計画にも影響を及ぼしており、厳しい状況が続いています。

配管資材分野は、生産設備の新設・改修案件の減少や、ステンレス関連など一部の商品価格の下落の影響を受けました。

住宅設備分野は、新設住宅向けは需要の減少により厳しい状況が続いています。リフォーム向けは補助金の後押し等の効果で案件は動き始めていますが、今後は資材高騰の影響が懸念されます。

以上の結果、鉄構資材、配管資材共に減少となり、住宅設備は増加したことから、建設資材セグメントの売上高は10,300百万円と前年同期比608百万円減(5.6%減)となりました。営業利益は302百万円と前年同期比237百万円減(44.0%減)となりました。

（建設機械セグメント）

国内向けの建設機械出荷額は、公共投資の増加を背景として微増で推移しました。年度末決算期における需要の増加に、製造問題の解消による機械の出荷状況の回復が重なり、販売、レンタル共に増加しました。再開発計画等での杭の大口径化による大型基礎機械、クレーンの大型機の需要増も収益向上に寄与しました。

その結果、建設機械セグメントの売上高は2,481百万円と前年同期比656百万円増(35.9%増)となり、営業利益は82百万円と前年同期比78百万円増(1687.9%増)となりました。

（IoTソリューションセグメント）

セキュリティ機器全体の需要は一部で設備投資抑制の動きがみられるものの堅調に推移しており、2019年と同等の規模までに回復しています。製品タイプ別ではIPカメラが中心で、利便性の高さや低価格化の進展により需要が堅調であり、この先も順調な伸びが予想されます。プロジェクト関連では、大型データセンター向けセキュリティ案件の受注など堅調に推移しています。人手不足の影響によるDX化、省人化の流れから、AI画像解析の活用が増えており、今後も市場の拡大が期待されます。

その結果、IoTソリューションセグメントの売上高は947百万円と前年同期比195百万円増(26.0%増)となり、営業利益は95百万円と前年同期比66百万円増(222.7%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は81,595百万円、固定資産は38,121百万円であり、その結果、資産合計は119,717百万円と前連結会計年度末比625百万円の減少となりました。主な増加要因は、有形固定資産の増加998百万円、投資その他の資産の増加1,002百万円、主な減少要因は、現金及び預金の減少1,024百万円、受取手形及び売掛金の減少922百万円、電子記録債権の減少930百万円です。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は44,700百万円、固定負債は2,655百万円であり、その結果、負債合計は47,355百万円と前連結会計年度末比267百万円の減少となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加981百万円、主な減少要因は電子記録債務の減少925百万円、短期借入金の減少467百万円です。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は72,362百万円と前連結会計年度末比357百万円の減少となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上698百万円、有価証券評価差額金の増加693百万円、主な減少要因は、剰余金の配当1,375百万円、為替換算調整勘定の減少363百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月28日公表の「政策保有株式の縮減」決議に基づき、当社グループが保有する投資有価証券売却による特別利益の計上を踏まえ、2024年2月13日に公表しました2024年12月期 第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2024年4月23日発表の「特別利益の計上見込み及び業績予想の修正ならびに配当予想の修正（特別配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,750	20,725
受取手形及び売掛金	31,365	30,443
電子記録債権	11,743	10,812
リース投資資産	23	19
商品及び製品	11,535	11,598
仕掛品	2,884	3,228
原材料及び貯蔵品	442	442
その他	4,487	4,343
貸倒引当金	△24	△19
流動資産合計	84,207	81,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,546	8,556
機械装置及び運搬具(純額)	922	910
工具、器具及び備品(純額)	567	552
貸与資産(純額)	1,049	988
リース資産(純額)	239	212
土地	10,416	10,406
建設仮勘定	2,887	3,998
有形固定資産合計	24,628	25,626
無形固定資産		
のれん	992	964
営業権	960	920
その他	884	939
無形固定資産合計	2,837	2,823
投資その他の資産		
投資有価証券	5,145	6,148
退職給付に係る資産	1,082	1,085
繰延税金資産	415	422
その他	2,112	2,121
貸倒引当金	△87	△106
投資その他の資産合計	8,669	9,671
固定資産合計	36,134	38,121
資産合計	120,342	119,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,777	18,758
電子記録債務	16,706	15,780
短期借入金	896	429
1年内返済予定の長期借入金	47	47
リース債務	90	77
未払法人税等	1,152	717
契約負債	4,631	4,936
賞与引当金	703	1,258
役員賞与引当金	57	21
従業員株式給付引当金	111	111
製品保証引当金	68	66
その他	2,862	2,494
流動負債合計	45,105	44,700
固定負債		
長期借入金	451	439
リース債務	189	169
繰延税金負債	1,070	1,234
役員退職慰労引当金	52	55
役員株式給付引当金	49	48
退職給付に係る負債	158	158
その他	546	549
固定負債合計	2,517	2,655
負債合計	47,623	47,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	27,334	27,327
利益剰余金	37,544	36,867
自己株式	△1,746	△1,739
株主資本合計	68,132	67,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,161	2,854
繰延ヘッジ損益	△1	△35
為替換算調整勘定	1,462	1,098
退職給付に係る調整累計額	83	79
その他の包括利益累計額合計	3,705	3,997
非支配株主持分	881	909
純資産合計	72,719	72,362
負債純資産合計	120,342	119,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	43,781	40,362
売上原価	36,896	34,177
売上総利益	6,885	6,185
販売費及び一般管理費	5,118	5,234
営業利益	1,767	950
営業外収益		
受取利息	16	23
受取配当金	22	18
仕入割引	111	106
受取賃貸料	26	19
その他	57	102
営業外収益合計	234	269
営業外費用		
支払利息	6	9
賃貸収入原価	9	11
為替差損	111	46
その他	9	17
営業外費用合計	138	84
経常利益	1,863	1,135
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	98
特別利益合計	1	99
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	1,862	1,234
法人税、住民税及び事業税	780	666
法人税等調整額	△159	△151
法人税等合計	620	514
四半期純利益	1,242	719
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237	698

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,242	719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	693
繰延ヘッジ損益	△3	△34
為替換算調整勘定	△490	△356
退職給付に係る調整額	1	△3
その他の包括利益合計	△221	299
四半期包括利益	1,020	1,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025	989
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,295	10,908	1,825	751	43,781	—	43,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	272	10	—	13	297	△297	—
計	30,568	10,919	1,825	765	44,078	△297	43,781
セグメント利益	1,269	540	4	29	1,844	△77	1,767

(注) 1. セグメント利益の調整額△77百万円には、セグメント間取引消去△75百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、固定資産の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,634	10,300	2,481	947	40,362	—	40,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	241	11	—	12	265	△265	—
計	26,875	10,311	2,481	959	40,628	△265	40,362
セグメント利益	552	302	82	95	1,033	△82	950

(注) 1. セグメント利益の調整額△82百万円には、セグメント間取引消去△80百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、固定資産の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。